

事業名	国営緊急農地再編整備事業	地区名	にせこ ニセコ
都道府県名	北海道	関係市町村名	あぶたぐんにせこちょう 虻田郡ニセコ町
事業概要	<p>本地区は、北海道虻田郡ニセコ町に位置し、一級河川尻別川水系尻別川及びその支流沿いに位置する 1,490ha の農業地帯であり、水稻及びばれいしょを中心に豆類等を導入した農業経営が行われている。</p> <p>本地区の農地は、小区画であり、排水不良などが生じ、効率的な農作業を行うための妨げとなっていること等から、今後、耕作放棄地が増加するおそれがある。</p> <p>このため、本事業では、区画整理を施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の利用集積を進めることにより、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図ることを目的としている。</p> <p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 1,490ha (田 398ha、畑 1,092ha)</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,490ha (田 398ha、畑 1,092ha)</p> <p>国営総事業費 17,500 百万円 (令和 6 年度時点 24,310 百万円)</p> <p>工期 平成 26 年度～令和 9 年度予定</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和 5 年度までの進捗率 (事業費ベース) は約 81% である。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>該当なし</p>		
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>ニセコ町における平成 22 年と令和 2 年とを比較した農業等の情勢の変化については、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合</p> <p>ニセコ町の就業人口は、平成 22 年の 2,316 人から令和 2 年の 2,623 人に増加 (13%) している中で、農業就業人口は、平成 22 年の 476 人から令和 2 年の 418 人に減少 (△12%) している。</p> <p>農業の産業別就業人口割合も 21% から 16% に減少している。</p> <p>2 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>ニセコ町の農業は、水稻及びばれいしょを中心として、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜類を導入した複合経営を展開しており、近年、にんじん、ブロッコリーを中心に、野菜類の作付面積が平成 22 年の 174ha から令和 2 年の 237ha に増加 (36.2%) している。</p> <p>ニセコ町の農業産出額は、平成 22 年の 1,821 百万円から令和 2 年の 1,911 百万円に増加 (5%) しており、水稻や野菜類等の耕種及び畜産の産出額は、ともに増加 (耕種 7%、畜産 2%) している。</p> <p>(2) 認定農業者数・農業生産法人数</p> <p>ニセコ町の認定農業者数は、平成 22 年の 101 人から令和 2 年の 92 人に減少 (△9%) している。</p> <p>農業生産法人数は、平成 22 年の 6 法人から令和 2 年の 12 法人に増加 (100%) している。</p>		

評価項目	<p>(3) 経営耕地面積</p> <p>ニセコ町の経営耕地面積は、平成 22 年の 2,810ha から令和 2 年の 2,730ha に減少 (△3%) している。1 経営体当たり平均経営耕地面積は、平成 22 年の 18.2ha から令和 2 年の 20.7ha に増加 (14%) している。また、経営耕地面積 20ha 以上の経営体の割合は、平成 22 年の 21% から令和 2 年の 24% と 3 ポイント増加している。</p>									
	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 令和 5 年度末時点において受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2 主要工事計画 令和 6 年度時点において主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3 事業費 令和 6 年度時点における国営総事業費は 24,310 百万円であり、現計画の 17,500 百万円に対して、物価、労賃の変動を除いて、工法変更の要因により 1,350 百万円 (8%) の増となっている。</p>									
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本事業においては、作物生産量、営農経費及び維持管理費の増減等を主な効果として見込んでいる。</p> <p>平成 27 年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。</p> <p>費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。</p> <p>なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>総 便 益 (B)</td> <td>37,817 百万円</td> <td>(現行計画 18,895 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用 (C)</td> <td>33,039 百万円</td> <td>(現行計画 15,533 百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比(B/C)</td> <td>1.14</td> <td>(現行計画 1.21)</td> </tr> </table>	総 便 益 (B)	37,817 百万円	(現行計画 18,895 百万円)	総 費 用 (C)	33,039 百万円	(現行計画 15,533 百万円)	総費用総便益比(B/C)	1.14	(現行計画 1.21)
	総 便 益 (B)	37,817 百万円	(現行計画 18,895 百万円)							
	総 費 用 (C)	33,039 百万円	(現行計画 15,533 百万円)							
総費用総便益比(B/C)	1.14	(現行計画 1.21)								
<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>本事業の施行に際しては、濁水流出防止に努めることにより、魚類等の生態系に配慮している。また、地域に隣接する河畔林や景観上の重要木の伐採を極力回避することにより、鳥類の生息環境や農村景観に配慮している。</p>										
<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>他事業発生土の有効活用等により、コスト縮減を図った。</p>										

【関係団体の意向】

北海道及びニセコ町は、完了予定年度に向けた事業の推進を要望している。また、北海道はさらなるコスト縮減を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地域では、農家戸数が減少しているものの、主に経営耕地面積が20ha以上の担い手への農地集積等により、経営体当たり平均経営耕地面積が増加している。また、ブロッコリー等の野菜類の作付面積が増加するとともに、ばれいしょや野菜類を中心に農業産出額が増加している。

事業の推進に当たっては、コスト縮減や環境との調和への配慮をしている。進捗率は、令和5年度までに81%となっており、事業によって耕作放棄地が解消された。また、機械作業の効率化などにより作業時間が減少したことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画を変更する必要は生じておらず、計画全体の経済性を損なうような要因の変化はない。また、関係団体からは、完了予定年度に向けた事業の推進を求められている。

以上のとおり、地域農業の動向に変化がみられるものの、事業効果の発現状況や関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

本事業は、耕作放棄地を含めた農地を計画的に再編し、担い手への利用集積を進めることで農業の振興を図ることを目的としている。そのためには、区画整理によるほ場の大区画化や傾斜改良、除礫などが必要不可欠であると認められる。

本事業で整備されたほ場では、区画整理により耕作放棄地が解消され、担い手への利用集積が進んでいる。また、機械作業の効率化や排水改良などにより作業時間が減少したことに加え、収益性の高い野菜を導入した複合経営や高品質の飼料による酪農経営が行われている。さらに、スマート農業の導入が進んだことで労働負担が軽減されたことなどから、後継者が確保されつつある。このように、本事業は農業経営の安定化につながると認められる。

なお、残された事業の遂行にあたっては、周辺環境との調和には十分配慮されたい。

【事業の実施方針】

事業完了に向けて、周辺環境との調和への配慮を図り、計画的に事業を推進する。

<評価に使用した資料>

- ・総務省統計局「国勢調査」（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年世界農林業センサス」「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省統計情報 (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>)
- ・北海道農政部/各種統計 (<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>)
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）【改訂版】「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和6年4月1日一部改正））
- ・北海道開発局「国営ニセコ土地改良事業計画書」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局 小樽開発建設部 後志中部農業開発事業所調べ

令和6年度 概要図

ニセコ地区

